

コード	601030101
記入日	H21.6.10

事務事業途中評価表

課コード	109
課名	税務課
課長名	幹保孝
担当者	山田潤

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	町民税賦課事務事業費	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け		財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と事務事業の見直し
事務事業コード	6010301	事務事業名称	町税等賦課事務費
関連計画		法令・条例規則等	地方税法及び新上五島町税条例

計画 (PLAN)	※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。
対象: 誰、何を対象にしているのか	対象指標: 対象の大きさを表す指標
(対象1) 個人住民税の納税義務者数及び賦課額	(対象指標1) 9,219人、692,827千円
(対象2) 法人住民税の納税義務者数及び賦課額	(対象指標2) 438社、77,762千円
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)
(全体)	(評価年度実績)
*****	(指標名称) (指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)
	***** (個人) *****
	① 納税義務者: 個人 9,219人 109% 納税義務者数/納税義務者計画数 平成20年度
	(達成率分析) 当初計画では、不景気による収入減を考慮し、納税義務者数を低く見込んでいたが、見込みよりも収入の減少幅が少なかった。
	***** (法人) *****
	② 納税義務者: 法人 438社 115% 納税義務者数/納税義務者計画数 平成20年度
	(達成率分析) 当初計画では、不景気による事業不振等を考慮し、法人数を低く見込んでいたが、見込みよりも法人数の減少幅が少なかった。
目的: 何をしたいのか	成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)
個人・法人住民税の公平・適正な賦課を行い、賦課への信頼確保に努める。	(指標名称) (指標数値) (達成率) (達成率積算根拠) (目標達成年度)
	***** (個人) *****
	① 賦課額: 個人 692,827千円 115% 決算額/当初予算額 平成20年度
	(達成率分析) 当初計画では、不景気による収入減を考慮し、賦課額の減少を見込んでいたが、見込みよりも収入の減少幅が小さく、賦課額が増加となった。
	***** (法人) *****
	② 賦課額: 法人 77,762千円 110% 決算額/当初予算額 平成20年度
	(達成率分析) 当初計画では、不景気による賦課額の減少を見込んでいたが、見込みよりも事業収益の減少幅が小さく、賦課額が増加となった。

実施 (DO)		※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。										
		単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
			計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	人	36,072	37,513	28,294	8,489	9,219					
	②	社	1,673	1,709	1,271	402	438					
成果指標	①	千円	2,356,224	2,518,639	1,825,812	600,081	692,827					
	②	千円	301,296	308,659	230,897	70,741	77,762					
総事業費 C (A+B)		千円	231,281	230,129	173,635	57,646	56,494					
直接事業費 A		千円	40,881	39,729	16,835	24,046	22,894					
人件費 B		千円	190,400	190,400	156,800	33,600	33,600					
内 訳	従 事 職 員 数	人	27.2	27.2	22.4	4.8	4.8					
	人 件 費 単 価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国 補 助 金	千円										
	県 補 助 金	千円	26,346	25,802	7,282	19,064	18,520					
	起 債	千円										
	そ の 他	千円										
	一 般 財 源	千円	204,935	204,327	166,353	38,582	37,974					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	地方税法及び町税条例に基づくものである。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	地方税法及び町税条例に基づくものである。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	地方税法及び町税条例に基づくものである。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	地方税法及び町条例に基づいている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	未申告者の一掃することで、成果向上の余地はある。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	事業を行わない場合は収入の確保が図れず多大な影響がある。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由	類似事業はないため整理統合はできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	現電算システムでの最小経費であり、これ以上の成果は見込めない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由	適正な課税を行うための最小人員である。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	課税上適性である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	財源確保のため欠くことは出来ない。
		有効性	未申告者の一掃及び実態調査を行う。
		効率性	電算システムの導入により、人件費は抑えられているが、現状ではコストを下げる余地は無い。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	適正な調査による賦課を行うこと。また、未申告者の一掃を図ることは、税の公平性からも必要である。より成果の向上に努めること。
		効率性	効率的なシステム運営・賦課事務体制を築くよう努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。